

財団法人茨城県企業公社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 渡邊 一夫(非常勤)	県所管部課	企業局総務課	
所在地	水戸市笠原町978 - 25	電話番号	029 - 301 - 1133	
ホームページURL	http://www.mizudasu.or.jp	E-mailアドレス	kigyokousha@mizudasu.or.jp	
資本金(基本財産)	40,000	千円	設立年月日	平成2年6月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県企業局	30,000	75.0%
	2	自己資金	10,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 的 目 的	浄水場の運転管理業務や水道の普及促進を通して、県行政及び公営企業の円滑な推進を支援し、県民の多様かつ高度なニーズに対応して県民福祉の向上に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容
事業1	運転管理等(受託)事業	1,066,321	1,068,160	1,079,038	県企業局浄水場の運転管理業務や、つくばヘリポートの管理や格納庫の管理を行った。
	全体事業に占める割合	94.4%	96.5%	97.0%	
事業2	収益事業	43,894	25,848	9,642	浄水発生土を園芸用土として製造販売を行った。
	全体事業に占める割合	3.9%	2.3%	0.9%	
事業3	公益事業	2,764	2,145	2,051	県企業局と連携して水道の普及活動等を実施した。
	全体事業に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
その他事業	事業1～3以外	16,843	11,053	21,870	受託事業精算金支出
	全体事業に占める割合	1.5%	1.0%	2.0%	
全体事業		1,129,822	1,107,206	1,112,601	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県企業公社 から県民のみなさまへ >

当公社は、県行政及び公営企業の円滑な推進を支援することなどを目的として、平成2年に設立いたしました。以来、約20年間にわたり着実に実績を積み重ね、県企業局全11浄水場の運転管理業務を中心に企業局を補完する重要な役割を担っております。

今年度は、公益法人制度改革に伴う公益財団法人への移行に向けて申請準備を進めてまいります。

今後とも、これまでの実績や経験を活かし、運転管理技術や水質分析技術の向上を図り、安全で安心して利用出来る水道水と豊富な工業用水の安定供給に努めるとともに、水道の普及促進にも力を入れるなど、県と一体となって、適切な事業運営に努めてまいります。

また、浄水場の運転効率向上を図り、維持管理費の抑制や事務経費等の節減を図るなど、引き続きスリムで効率的な業務の運営に心掛けるとともに、安定した経営基盤の確立に努めてまいりますので、県民のみなさまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成22年2月 理事長 渡邊 一夫

[経営状況] 財団法人茨城県企業公社 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	1,142,121	1,133,507	1,140,901	7,394	
	基本財産運用収入	376	374	345	29	
	事業収入	1,869	1,547	2,025	478	
	受託・補助金等収入	1,139,442	1,129,047	1,136,888	7,841	業務量の増
	その他の収入	434	2,539	1,643	896	
	事業活動支出	1,129,822	1,107,206	1,112,601	5,395	
	事業費	990,236	975,468	996,742	21,274	業務量・精算金の増
	管理費	139,586	131,738	115,859	15,879	事務局職員減
	うち役員人件費	7,170	6,890	11,984	5,094	専務交替
	うち職員人件費	1,021,297	1,020,690	1,016,248	4,442	職員数減
	事業活動収支差額	12,299	26,301	28,300	1,999	
	投資活動・財務活動収入	124,606	110,819	119,187	8,368	債券満期
	投資活動・財務活動支出	130,398	139,804	145,241	5,437	債券購入
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	5,792	28,985	26,054	2,931	
	当期収支差額	6,507	2,684	2,246	4,930	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	1,142,121	1,133,611	1,140,920	7,309	浄水場業務の増
	経常収益	1,142,121	1,133,611	1,140,920	7,309	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	1,137,969	1,129,966	1,138,338	8,372	浄水場業務の増
	経常費用	1,137,710	1,129,915	1,138,237	8,322	
経常外費用	259	51	101	50		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	4,152	3,645	2,582	1,063		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	111,383	115,028	117,610	2,582		
貸借対照表	資産合計	352,510	347,260	383,817	36,557	
	流動資産	112,680	79,255	90,659	11,404	現金預金増
	固定資産	239,830	268,005	293,158	25,153	退職給与資産増
	負債合計	241,127	232,232	266,207	33,975	
	流動負債	92,468	61,727	70,884	9,157	未払金増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	148,659	170,505	195,323	24,818	長期末払金増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	111,383	115,028	117,610	2,582		
基本財産充当額	40,000	40,000	40,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,120,657	1,110,703	1,136,888	26,185	業務量の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,120,657	1,110,703	1,136,888	26,185	
	財政的関与の割合(%)	98.12%	97.99%	99.65%	1.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	3.4%	2.0%	0.8%	1.3	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	11.1%	10.6%	9.2%	1.4	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	91.0%	92.8%	92.4%	0.4	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	1.8%	2.0%	0.3%	1.7	
流動比率	流動資産 / 流動負債	121.9%	128.4%	127.9%	0.5	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0	理事数減	
	非常勤理事・監事	10	3	0	9	3	0	8		
	計	11	3	1	10	4	0	9		
職員	管理職	5	4	1	4	2	2	4	2	0
	一般職	56	0	2	55	0	3	55	0	3
	嘱託・臨時職員等	150	0	0	148	0	0	148	0	0
	計	211	4	3	207	2	5	207	2	5
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数		
		1	46	4	8	59	38.2歳	14.9年		

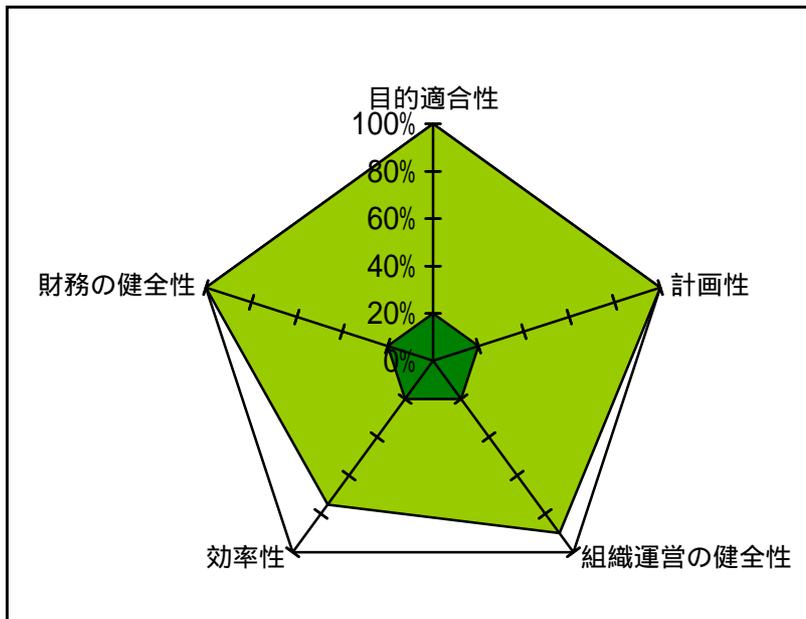
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	20	20	100.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	18	20	90.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	49	93	100	93.0%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
企業局の所管する浄水場の運転管理に関わる作業を安定的に実施すると共に、水道の普及促進や水質浄化啓発活動等に積極的に取り組んでおり、当初の設立目的に沿った事業が行われている。	企業局の中期経営計画との整合性を保ちながら、経営体質の強化を図り、なお一層の経営の効率化を目指す。	庶務経理事務は、本社事務局一括集中で適切かつ効率的な処理をしている。また、中高年の人材を雇用、活用し、人件費の抑制に努めている。本社事務局が出先（事業所）の定期巡回指導をするほか、研修の機会を確保して着実な業務遂行を指導している。	常勤役員は1名であり、これ以上の削減はできず、効率的に業務を行っている。	事業の大部分が実費弁償方式であり、また借入金もなく健全経営である。
今後の事業展開の方向	企業局と一体となった局浄水場の運転管理を通じ、水道用水等の安定供給において県民の信頼に応える実績を上げることができている。今後とも、職員の業務上必要な資格取得など技術向上と業務運営の効率化に努め、なお一層の強固な経営体制の確立を図り、引き続き運転管理に万全を期していく。また、水道は県民生活を支える重要なライフラインであるが、本県の水道普及率は低迷しており、企業局と連携してこの向上に努めていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
企業局浄水場の運転管理を安定的に実施し、水道の普及促進等も着実に進んでおり、県行政及び公営企業の円滑な推進を支援するという設立目的に沿った事業が行われている。	年次計画、中期計画が策定されており、計画的に事業が実施されている。	職員207名に対して常勤役員1名、管理職4名であり、極めて健全である。	常勤役員1名、プロパー52名であり、嘱託職員使用による人件費抑制、経費の削減による経営効率化に努めている。	事業の大部分が利益が生じない実費精算方式であり、経営は健全である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>企業公社は企業局浄水場の運転管理等を円滑にサポートすることにより、企業局と一体となって水道水の安定供給に努め、局職員の人員増の抑制、経費節減に貢献し、県民福祉の向上に寄与してきた。当法人においては、各種経費の削減や技術力の向上等による経営体制の強化に積極的に取り組んでいるが、当県浄水場の安定的な運転管理等に当法人は不可欠であり、所管課においても、より強固な経営体制を確立するよう指導しているところである。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値
事業成果	1 受託事業の計画と実績	%	100	100	100	100	100.0%	100
	2 公益事業の推進 各種イベント等への参加回数	回	9	10	11	12	100.0%	10
健全性	1 流動比率 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	%			129	127.9	99.1%	130
	2 自己資本比率 正味財産 ÷ 資産 × 100	%	31.6	33.12	33.86	30.6	90.4%	31.5
効率性	1 職員一人あたりの正味財産総減額 正味財産増減額 ÷ 職員数	千円			18.2	12.7	69.8%	13
	2							
平均目標達成度							91.9%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>プロパー職員の年齢構成は、50歳代1名、40歳代4名、30歳代46名、20歳代1名と30歳代が88%を占めていることから、将来的に人件費の増加が見込まれ、現状の県の委託方式では、県が負担する委託費は単純に年々増加することとなる。</p> <p>浄水場の運転管理業務について競争原理の導入による経費節減は必須であり、県は民間企業の育成を含め民間開放を積極的に推進すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>プロパー職員の年齢構成の偏りは、技術の継承、長期的な組織の存続を図るうえでの課題となっており、この改善を図っていく。職員の大半は嘱託職員のため、職員人件費は抑制されており、近年は遞減傾向にあるが、引き続き人件費の抑制を図る。</p> <p>長期に渡り蓄積した優れた運転管理技術により、悪化の進む霞ヶ浦などの難しい水処理を的確に行うとともに、安全、安心、安定した水道用水等の供給により市町村等利用者から高い信頼を得ている。</p> <p>今後とも一層の技術の向上、業務の効率化など機能強化を図るとともに、早期に公益財団法人への移行申請を進めていく。</p>				